

地方創生のいま、地域を元気に！

地域の暮らしを支える仕組みと人づくり

金崎健太郎

関西学院大学法学部・
大学院法学研究科教授

に聞く

人口減少時代の社会の枠組み作りが大切
郵便局は新時代の“つなぎ役”に期待

聞き手 一般社団法人 通信研究会事務局長 島崎忠宏

——最初に人口減少問題が取り上げられてから
久しいですが、増田レポート（日本創成会議）
の人口減少による地方自治体の消滅論から地
方創生（まち・ひと・しごと）施策について伺
います。先生からご覧になられて、増田レポ
ートが社会に与えたインパクトについては、ど
のように見ておられますか。

金崎先生 まず、「消滅する」という言葉はそれ
まで、誰も面と向かつては発言されてこなかっ
た。人口が減ってくることは皆、コンセンサス
としてあって、ひょっとしたら消滅するところ
も出てくるかも知れないことは気づいていた
のです。ただ、それ（消滅する）が明確に出さ
れたことで、自治体や地方に住んでおられる

方々の危機意識が非常に高まりました。そう
いう意味で、インパクトはあったのではないで
しょうか。あと、それを踏まえて地方創生の
施策が打ち出され、今、どこの地方自治体も
地方創生に取り組んでいますけれども、その
政策を進める上でもそれ（地方消滅）が一つの
後押し、危機意識がバネになって、各自治体
がいろいろな施策を進めているわけですから、
そういう効果はあったのだらうと思います。

——地方創生施策の中に、「人口の長期ビジョ
ン」と「総合戦略」を国が予算を出し、各自治
体に策定させています。それに基づいて、各
自治体は人口減少に対応するなかで、街づく
りとか、総合戦略を実行しています。そうし

た動きに対し金崎先生はどのように見ていま
すか。

金崎先生 ちょうど今、そろそろ、地方創生施
策が始まってから何年か経って、ある程度、（自
治体の）取り組みも一定のサイクルを交えてい
る時期に来ているということもあり、研究対
象としても面白いのではないかと思っております。
まして、私どもの大学でも何人かの先生とチー
ムを組んで、「地方創生の施策が自治体にどの
ような影響を与えたのか」とか、「自治体がど
ういう風にな変わったのか、変わっていないの
か」といったことを調査しようと思っていま
す。まずは兵庫県内の市町村を対象に調査を
実施しているところです。同じような動きは
北海道でも、北海道大学の先生方がされてい
ますけれども、私たちもその先生方と連携を
とりながら研究を進めていく予定です。「地方
創生というのは、地方自治体の施策とか地方
自治体の在り方等について、どのような効果、
成果を与えたのか」というのは、もうそろそろ、
見て行かなければいけない時期ではないかと
思います。

——KPI（主要業績評価指標）が導入され、目



標に対する評価・成果をきちんと提出しなさいということ、様々な地方創生関係の補助金をもらうのはいいのですが、実際、KPIを提出するのは、小さな自治体になればなるほど内実は大変だと聞いています。

金崎先生 先行して実施された調査では、結果として、どういふうに自治体の方が受け止めたかというのはい出ています。まあ、今回のような直接、国と自治体が政策をガチでやるというのは、あまり、今までなかったのです。都道府県が間に入っていましたから。今回のような形で政策を進めたことが、自治体にどういふインパクトを与えて、自治体の方に意識の変化があったのかなかったのか、そのへ

んは検証していきたいと思っています。

——金崎先生は公共政策論のご専門という立場ですが、この地方創生に対する自治体の進捗状況や成果等、今後の課題というものを新たに検証しようとしたのは、どのようなことからでしょうか。

金崎先生 国と地方の関係というのは、もともと、幾つかの形態があるのですけれども、そのなかで、「地方創生の施策の進め方」というのが、たとえば、KPI（業績評価指標）をしっかりとやって、サイクルを回せとか、あるいは、国が直接その自治体とやり取りをして、意欲のあるところに補助金を付けるとか、あと、人口ビジョンなどを自分たちで作るのですが、それらに活用できるデータは国が提供しています。これまでの自治体と国との関係は国が方向性を示して、そして、補助金なり何なり、ツールを作って、あとは、自治体側が実施しなさいという形だったのですが、今回は作り方、走り方、そういったことについて、国がある程度、具体的なツールなり、やり方を示しながら、自治体の方にはつばをかけた、という意味では、国の自治体への関わり方がこ

れまでより、踏み込んだものになっていたのではないのでしょうか。

その効果はKPIを回しておけば見えてくるはずなのですが、自治体の本当の政策能力、本当の力を高めることになった可能性もあるので、その辺りがどうだったのか興味があります。

——厚労省の方も人口減少が起こることは分かっていたはずですが、高齢者対策に追われ、なかなか人口減少対策までできなかった、という話もあるのです。人口減少に対する先生のお考えと、もう一つは地方への流れを作るこれまでの取り組みと「ふるさと」の地域作りの担い手についてもお話を聞かせませんか。

金崎先生 人口減少そのものは、そう悲観的に捉えるべきではないと思っています。もちろん、人口が減ることによって、今まで人が住んでいたところに人が住まなくなる、今までやってきたことがそのままの形では維持できなくなる、ということがあるかもしれません。ただ、その全てがマイナスではなくて、人口が少なければ、少ないなりの仕組みを作っていけば、いいことだってたくさんあると思

ます。住む場所も広くなるでしょうし、渋滞などの混雑も減るかもしれません。ただ、どうしても皆さん、不安に思われる方が多いのは、国民全体が、人口が減った状態の社会の仕組みというのを想像と共有ができていないからだと思います。人口が減って行った時の社会の仕組みはこんな形で、国民の暮らしはこんなふうを支えられるんだ、ということを示していく時期に来ていると思います。社会保障が一番わかりやすいのですが、社会保障の将来像が見えてないので、皆、なんとなく、人口減少時代になったら年金がもらえないのではないかと、税金の負担が現役世代に過剰にかかってくるのではないかと、というようなことを漠然と不安に思う人が多いです。人口が減ったなかでそれらの仕組みをどのように変えていくのか、具体的な将来像を早く示して行くべき時期なのです。

地域も消滅するところが皆無ではないとは思いますが、今までのように、人口が増えている時の行政サービスの在り方は今後、維持することが出来なくなるのは当たり前だと思います。ただ、それに代わる暮らし方とか、サービスの提供の仕組みが見えてくれば、こういう時代になったんだということが、皆さ



んな共有できる。それはそれで、一つの新しい時代を迎えることになるのです。地域主導でいろいろな行政がすべて行うのではなくて、いろいろな形の担い方がいるのだということが、もう少し広く普及していけば、こんな時代になったのだと感ぜられるようになるのだと思います。

やはり、漠然とした不安が今、先生のおっしゃるように、人口減少時代は社会の仕組みとか、年金の問題とか、いままでも政府が約束をしていたものが、果たしてもらえないのではないかと。そういう不安があるのだと思います。もうひとつは、東京一極集中の是正が言われておりますが、この点についてはどのように思われますか。

金崎先生 人口が減れば減るほど、地方と都市との機能格差が進むであろうことが予想されますので、東京しか持たない機能はやはり出てくるだろうと思います。今はまだ、札幌や仙台、福岡という地方の中核都市が一つの機能を果たしていますので、そこが機能を持つことによって、一般の自治体と東京との機能格差のクッションの役割を果たしています。日本全体にとっては望ましい姿だと思っています。地方の中核都市が一般の自治体と同じようになりますと、東京とそれ以外の自治体との機能格差となりますので、それは、安全保障とか、そういった観点から見ても、あまり、好ましいものではないですし、東京だけが別途、深刻な課題を抱えることにもつながりますので、そういう意味では、今の地方中核都市は重要な役割を果たしていると思います。

例えば北海道では札幌に人口が集まっているのです。北海道全体の人口は減っているにもかかわらずです。札幌に（人口が）集まらなくなれば、今度は東京にいくことになりまますので、東京は一層、人口が増えるでしょう。そうすると、その格差が非常に大きくなって、高齢者対策であったり、防災であったり、東京に非常に大きな負荷がかかることになる

思います。中核都市の頑張りが重要になってくると思います。例えば、札幌には病院とか、高齢者の施設とか、大学とかの機能が整っていますので、そこに人口が集約されます。もし、札幌がその機能を失うようなら、皆さん東京に向かってこられるのだらうと思います。東京がそれをすべて支えるのは不可能だと思いますね。

——次に、これまでのお話の延長になるかとも思うのですが、地域再生について先生のお考えはいかががでしょうか。

金崎先生 地域が再生することのイメージは、皆さん違うだろうと思います。「元気な街」がどういう状態の街かと言えば、それぞれ、想像するしかないので。人口減少時代の元気な街、高齢化時代の元気な街というのは、どういう街なのかを私なりに考えてみますと、例えば、今と同じではないのですが、高齢者が便利に、平穩に暮らしていける状態。そういう人が住人の多数を占める状態であれば、これは人口減少時代でも、ひとつの元気な街といってもいいのではないかと思います。つまり、お祭り騒ぎがあったり、人が沢山歩

いていることだけが元気な街ではないと思います。そうすると、その暮らしをどうやってサポートして支えるような社会を作っていくかということが大切です。そういう意味では今のICT(情報通信技術)の活用、これから技術が進む自動運転であるとか、遠隔の医療であるとか、そういう新しい技術で生活をより便利に安心にしていくことは十分に可能だらうと思われれますので、静かな街のだけけれど、皆が快適に暮らしている街が地方の姿としてあってもいいと思います。もちろん、多くの企業が集まって、若者が活発に活動しているという地域があってもいいのですが、人口構成からみても、全ての自治体がそういう状態になるのは無理というか、そういう状態にはならない時代に入ってきましたので、そうでない自治体があってもいいと思います。

——国土交通省は「コンパクトシティ構想」、総務省は過疎地域などへの「集落ネットワーク圏構想」があります。先生の街づくりの考え方を教えて下さい。

金崎先生 たとえば、大規模病院とか高等学校とかは、必ずしもすべての自治体がフルセッ

トで持つ必要はないと思います。移動手段さえ確保しておけば、行ける範囲のところにとつ大きな病院や高校があることで十分にサービスは提供できます。そういう意味では全部の自治体がすべてフルセットで実施する必要はないのです。圏域単位で自治体どうしが補いあえる部分です。コンパクトシティはひとつの自治体のなかの話ですが、すべての自治体が同じような街づくりを行うという非効率性は解消されないで、もう少し、視野を広げて、機能分担をするという視点がこれからの自治体にあってもいいのかなと思います。一方で住民目線のサービスの話でいくと、人口が減って、自治体がすべてのサービスをこれまで通り提供するのが難しい場面が出てきますので、一つはICTなどを使って効率化をするというのがありますけれど、たとえば、自助、公助、共助とありますけれど、これから最も重要となってくるのは「共助」だと思います。そうした共助、声掛けとか見守りとか、いわば、ご近所さんで対応できる部分、どこまで、地元の人が主体的に動けるか、あるいは、動く関係性を築いていけるかが、ひとつの暮らしやすさのキーになってくる可能性があります。おそらく、地方で消滅するで

あろうと言われていたような集落なり、今の小学校区の単位だと思ってしまうのですが、共助を自ら出来るような地域が残っていく地域で、そうではない地域との差が大きくなってくるのではないのでしょうか。

——地域コミュニティのなかで郵便局が果たす役割と今後の郵便局に期待することについてはいかがでしょうか。

金崎先生（郵便局は）身近な存在であることが信頼のひとつのベースになっていると思います。この信頼のベースを守りながら、これらの時代に合ったサービス提供をして頂きたいと思いま



す。これらの時代のサービス提供の要（かめ）になると思っています。前職（総務省現在も在職中）の時に郵便事

業の方ともいろいろ議論させていただきましたが、これからIT化が進んで、実際の郵便物であるとか、お金の動きとかは、データというバーチャルなものに変わって行くでしょう。ただ、すべての人が、それに一気に移行できるわけではないので、そのITで出来る部分と、実際の人をつなぐ部分に、郵便局サービスが不可欠なものとなる可能性があるのではないのでしょうか。

例えば、デジタル郵便などは、デジタル郵便で届く人と届かない人がいるわけです。そうすると、届かない人をどうするのかという話が既にでて来ています。郵便局であれば、デジタルで郵便局まで届いたら、届かない人にモノで届けることが出来るのです。全てのサービスでITで出来る部分とそうでない部分があります。ITから離れた人をつなぐ役割が必要だと思えます。そういう意味ではまずIT化への移行期に、そのつなぎの役割を郵便局ネットワークで担って頂くのは非常に心強いと思います。これからは、行政の分野でもいろいろな事がIT化、ワンストップ化していったら、役場に行つて何かを申請するとか、出張所などに行つて証明書を取るとか、は徐々に無くなっていくと思います。役場自体が電

子申請の広がり存在が薄くなります。そうすると、役場はどんどん遠くなっていく、と思います。ところが、全ての人が電子申請に対応できるかというと、対応できない人が出てきます。そういう時に郵便局に行けば、それを手伝ってもらえるとか、郵便局の人に聞いたらわかるとか、行政の窓口とまではいかないまでも、IT化した社会を補完的に支える仕組みのようなものを郵便局で担って頂く、非常に新しい役割が見えてくるのではないのでしょうか。マイナンバーカードにしても最初に交付するときには、必ず本人と対面して本人確認をします。どんな時代でも最後のラストのところは、本人との相対（あいたい）部分が残るはずで、それを行政が全部担うのは無理でしょう。そこを郵便局が担うようになる新たな役割が生まれてくるのではないのでしょうか。

略歴

金崎 健太郎（かなさき けんたろう）

一九九二年 京都大学卒

同年 総務省（自治省）入省

九七年 佐賀県財政課長、和歌山県副市長等

二〇〇九年 総務省企画官、札幌市財政局長等

一七年 現職